（財）財務会計基準機構会員

平成19年3月期　決算短信

平成19年5月15日

上 場 会 社 名　NECネッツエスアイ株式会社　　上場取引所　東証一部
（英文名：NEC Networks & System Integration Corporation）　（URL http://www.nesic.co.jp ）
コ ー ド 番 号　1973
代　表　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　山本　正彦
問合せ先責任者　（役職名）　経理部長　（氏名）　深谷　祥一　TEL　(03)5463-1111
定時株主総会開催予定日　平成19年 6月26日　配当支払開始予定日　平成19年 6月 5日
有価証券報告書提出予定日　平成19年 6月26日

（百万円未満切捨て）

1．19年 3月期の連結業績（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	254,641	19.2	7,849	29.6	7,860	31.4	3,476	33.3
18年 3月期	213,672	7.6	6,056	25.9	5,982	25.9	2,609	113.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
19年 3月期	70.72	－	6.0	5.5	3.1
18年 3月期	60.56	－	4.9	4.6	2.8

（参考）持分法投資損益　19年3月期　－ 百万円　18年3月期　－ 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年 3月期	148,797	62,201	41.3	1,233.52
18年 3月期	134,911	54,017	40.0	1,285.92

（参考）自己資本　19年3月期　61,384 百万円　18年3月期　－ 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	7,899	△ 2,129	△ 7,360	8,602
18年 3月期	3,493	△ 2,874	△ 968	9,903

2．配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
19年 3月期	7.00	7.00	14.00	696	19.8	1.1
18年 3月期	7.00	7.00	14.00	587	23.1	1.1
20年 3月期（予想）	10.00	10.00	20.00		23.1	

3．20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	118,000	2.9	3,500	16.2	3,500	17.9	1,550	0.6	31.15
通期	270,000	6.0	9,300	18.5	9,000	14.5	4,300	23.7	86.41

4．その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（2）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 49,773,807 株 18年3月期 43,069,207 株
②期末自己株式数 19年3月期 10,255 株 18年3月期 1,115,207 株
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1．19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（1）個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	189,498	△ 0.9	4,016	△ 22.1	4,736	△ 5.9	2,945	35.9
18年 3月期	191,135	△ 0.7	5,154	16.1	5,035	14.3	2,167	93.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	59.90	－
18年 3月期	50.58	－

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	126,382	59,076	46.7	1,187.15
18年 3月期	124,734	52,332	42.0	1,246.30

（参考） 自己資本 19年3月期 59,076 百万円 18年3月期 ― 百万円

2．20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	106,500	25.7	3,400	85.7	3,400	79.2	1,750	70.4	35.17
通期	246,000	29.8	8,800	119.1	8,500	79.5	4,500	52.8	90.43

（注） 本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。
実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。
実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。
なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。
また、業績の予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1.経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）におけるわが国経済は、原油等の原材料価格の高騰のほか、ゼロ金利解除や為替相場の変動、世界情勢不安の影響などが懸念されたものの、企業業績の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境が好転するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、通信業では、次世代ネットワーク（NGN:Next Generation Network）の実証実験（トライアル）が開始され、商用化に向けた取組みが本格化しつつあります。また、移動体通信事業者では、平成 18 年 10 月に携帯電話番号ポータビリティ制度が導入されたことに伴い、加入者獲得に向け、通話品質向上などのサービス拡充を目的とした基地局整備が拡大いたしました。企業においても、日本版ＳＯＸ法に伴う内部統制関連システムや情報漏洩対策のセキュリティシステム、経営効率向上を目的としたＩＰテレフォニー※1 システムの導入など、国内民需におけるネットワーク関連投資は堅調に推移いたしました。

このような事業環境のなかで、当社は、市場対応力の強化を図るとともに、収益力の強化や工事品質の向上などの事業体質の強化に繋がる施策を強力に実行してまいりました。

平成 18 年 4 月には、ネットワーク事業分野におけるワンストップサービス体制の強化を目的に、ＮＥＣテレネットワークス株式会社をグループ会社化（平成 19 年 4 月 1 日に同社を合併）いたしました。これにより、通信事業者向けではＮＧＮを見据えた対応力を強化するとともに、企業向けにおいてもサポートサービス力の拡充を図るなど、より強靭な基盤を確立いたしました。

また、上記に加え、営業力の強化に向け、営業効率の向上を図るとともに、マーケット対応力の強化に努めてまいりました。具体的には、マーケティング機能の拡充により、新規ソリューションメニューを積極的に投入したほか、平成 18 年 10 月に解禁された国内ＰＬＣ※2 市場へ参入するなど、マーケット拡大を積極的に進めてまいりました。

さらに、原価低減を含めたコスト改革活動の加速による収益力の強化、移動体基地局工事に関する訓練センターの新設など工事品質向上に向けた取組みも行ってまいりました。

この結果、当期の連結業績につきましては、上記の理由により、受注高は 2,535 億 77 百万円（前期比 13.5%増）となり、売上高につきましても 2,546 億 41 百万円（前期比 19.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加および収益性の改善により 17 億 93 百万円増加し、78 億 49 百万円（前期比 29.6%増）となりました。営業利益の改善により、経常利益につきましては、78 億 60 百万円（前期比 31.4%増）、当期純利益につきましては、34 億 76 百万円（前期比 33.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

〔ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業（ＮＩ・ＳＳ事業）〕

当連結会計年度の受注高は 1,646 億 34 百万円（前期比 39.0%増）、売上高は 1,614 億 73 百万円（前期比 38.0%増）となりました。

受注高が前期比 39.0%、金額にして 462 億 23 百万円増加している主な要因は、ＮＥＣテレネットワークス株式会社のグループ会社化による事業基盤強化や移転･統合ソリューションなどの新規ソリューションメニューの投入、新規ネットワークシステム（ＶｏＩＰ※3 対応システム等）を含むシステム提案活動を積極的に展開したことによるものであります。

売上高が前期比 38.0%、金額にして 444 億 75 百万円増加している主な要因も、受注と同様であります。

〔通信工事事業〕

当連結会計年度の受注高は651億92百万円（前期比4.8％減）、売上高は670億85百万円（前期比5.2％増）となりました。

受注高が前期比4.8％、金額にして32億70百万円減少している主な要因は、提案活動の積極的展開や施工体制の強化により地方自治体向け地域公共ネットワーク構築などが堅調であったものの、ＣＡＴＶを含む放送事業者や通信事業者向けのシステム構築が前期に受注した大型プロジェクトの反動で減少したこと等によるものであります。

売上高が前期比5.2％、金額にして33億20百万円増加している主な要因は、移動体通信事業者向け基地局工事が堅調であったほか、地方自治体向け地域公共ネットワークや消防・防災関連システム、電力会社向けの基幹ネットワークなどの通信設備工事が増加したことによるものであります。

〔機器等販売事業〕

当連結会計年度の受注高は237億50百万円（前期比34.9％減）、売上高は260億82百万円（前期比20.7％減）となりました。

受注高が前期比34.9％、金額にして127億59百万円減少、売上高が前期比20.7％、金額にして68億26百万円減少している主な要因は、当社の強みであるシステムインテグレーション力が発揮できるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業にリソースを集中したため、システムインテグレーションを伴わない機器単体での取引が減少したものであります。

＜事業の種類別セグメントの主な内容＞

区分	主な内容
ﾈｯﾄﾜｰｸｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ・ｻﾎﾟｰﾄｻｰﾋﾞｽ事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事事業	情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
機器等販売事業	情報通信機器等の販売

※1　ＩＰテレフォニー
いわゆるＩＰ電話であり、電話の音声情報をＰＣやコンピュータシステムのデータと同じように、ＩＰ（インターネット・プロトコル）ネットワーク上で伝送するシステム。

※2　ＰＬＣ
Power Line Communication（高速電力線通信）の略。電力線を通信回線として利用する技術。
当社のグループでは、東洋ネットワークシステムズ株式会社がＰＬＣモデムを製造、販売。

※3　ＶｏＩＰ
Voice Over IPの略。音声をＩＰネットワーク上で伝送する技術。

② 次期の見通し

(ｲ) 全般的な見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな回復が継続するものと思われますが、先行きにつきましては、世界情勢不安や金利の上昇、原材料価格の動向の影響などが懸念されます。

当社グループの事業領域においては、国内民需につきましては、通信事業者においてＮＧＮ整備に向けた投資が拡大する見込みであるなど、国内のネットワーク関連投資は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような事業環境に対応すべく当社グループといたしましては、ＮＥＣテレネットワークス株式会社を平成19年4月1日に吸収合併したことにより、さらなる基盤強化と事業の効率化を図ってまいります。通信事業者向けでは、ＮＧＮ事業対応の本格化に向け、ＮＧＮ関連技術やサービスに関するノウハウの蓄積および人材育成を目的とした専門部署を設けるなど、事業体制の強化を行ってまいります。また、企業向けでは、平成19年4月には新規ソリューションの企画、開発、展開力の更なる強化を図ることを目的にＩＣＴ※1 ソリューション推進本部を新設いたしました。これにより、当社の強みを生かした新しいソリューションメニューの開発を強化し、国内民需向けのネットワーク関連事業を積極的に展開してまいります。さらに、コスト改革活動や品質、ＣＳ※2 に関する取組みを実行、推進し、更なる収益力強化、お客様満足の向上に努めてまいります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、通信事業者や企業など国内民需を中心としたＮＩ・ＳＳ事業の増加などにより、以下のように予想しております。

通期の業績見通し作成の前提となる為替レートは、通期の期中平均で115円／米ドル、150円／ユーロを想定しております。

受　注　高	2,750億円	（前期比　8.4%増）
売　上　高	2,700億円	（前期比　6.0%増）
営業利益	93億円	（前期比 18.5%増）
経常利益	90億円	（前期比 14.5%増）
当期純利益	43億円	（前期比 23.7%増）

※1　ＩＣＴ

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2　ＣＳ

Customer Satisfaction（お客様満足）の略。お客様の満足を第一に、商品やサービスのあり方を追求すること。

(ﾛ) セグメント別の見通し

〔ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業（ＮＩ・ＳＳ事業）〕

上記の通信事業者向け、企業向けの事業体制強化により、ＮＧＮを含めた通信事業者向けネットワークシステム構築や、企業向けネットワークやセキュリティシステム構築、それに伴うサポートサービスが引き続き増加すると見込まれます。このことから、ＮＩ・ＳＳ事業の通期の連結業績見通しは、受注高1,825億円（前期比10.9%増）、売上高1,775億円（前期比9.9%増）を予想しております。

〔通信工事事業〕

移動体通信事業者向けの基地局構築や地方自治体向けの地域公共ネットワーク関連は堅調に推移することが見込まれます。しかしながら、ＣＡＴＶや地上波放送局の設備投資が一巡することから、通信工事事業の通期の連結業績見通しは、受注高675億円（前期比3.5%増）、売上高675億円（前期比0.6%増）を予想しております。

〔機器等販売事業〕

システムインテグレーションを伴わない機器単体での取引が前期並みの水準となる見込みであることから、機器等販売事業の通期の連結業績見通しは、受注高250億円（前期比5.3%増）、売上高250億円（前期比4.2%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度に比べ 123 億 79 百万円の増加となりました。この主な要因はＮＥＣテレネットワークス株式会社が新たに当連結会計年度より加わったことなどにより、受取手形及び売掛金が 126 億 97 百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ 15 億 6 百万円の増加となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ 138 億 86 百万円の増加となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度に比べ 44 億 13 百万円の増加となりました。この主な要因はＮＥＣテレネットワークス株式会社が新たに当連結会計年度より加わったことなどにより、支払手形及び買掛金が 47 億 38 百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ 18 億 97 百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ 63 億 10 百万円の増加となりました。

（純資産）

純資産は、少数株主持分を含めた前連結会計年度に比べ 75 億 75 百万円の増加となりました。この主な要因は、平成 18 年 4 月 1 日のＮＥＣテレネットワークス株式会社との株式交換において、当社が有する自己株式および新規に発行した株式を割当交付し、資本剰余金が増加したこと、ならびに利益剰余金の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度に比べ 13 億円減少し、当連結会計年度には 86 億 2 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、売上債権ならびにたな卸資産の減少などにより、78 億 99 百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が 34 億 93 百万円の増加であったことに比べて、44 億 6 百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産ならびに無形固定資産の取得による支出などにより、21 億 29 百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が有形固定資産等に加え連結子会社株式の取得による 7 億 48 百万円の支出により、28 億 74 百万円の減少であったことに比べて、7 億 44 百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による減少などにより、73 億 60 百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が、9 億 68 百万円の減少であったことに比べて、63 億 91 百万円の減少となりました。

なお、利益配当金につきましては、前年同期に比べ 59 百万円増加し、6 億 44 百万円の支払を行っております。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	43.0%	41.7%	40.0%	41.3%
債務償還年数（年）	2.0	7.9	2.5	0.7
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	20.3	11.2	38.9	108.3

自己資本比率：自己資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主利益の向上を重要事項と位置付けております。経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めるとともに、企業価値を高めることによって、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと考えております。配当につきましては、連結業績、投資動向等を総合的に勘案し、株主の皆様の期待に応えるべく、適正な利益配分を行っていく方針であります。

内部留保資金につきましては、今後のネットワーク関連市場の進展を考慮し、競争力の強化と新分野、成長分野への戦略的投資に向けることを基本といたしております。

なお、当期の配当および次期の配当（予想）は以下のとおりであります。

	１株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
平成 19 年 3 月期	7.00	7.00	14.00
平成 20 年 3 月期（予想）	10.00	10.00	20.00

(4) 事業等のリスク

① セキュリティ管理について

当社は、システムインテグレーターとして、ネットワークおよびネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの提供ならびに保守、ネットワーク運用･監視サービス、アウトソーシングサービスを展開していることから、多くのお客様に関する情報を保有しております。当社では、「プライバシーマーク」認定を取得しており、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ＩＳＯ／ＩＥＣ２７００１」認証につきましてもカスタマーエンジニアリング事業部カスタマーサポートセンターおよびアウトソーシング事業部にて取得しております。さらに、社員に対するモラル教育や、情報漏洩防止施策に対する教育についても徹底して推進しております。

しかしながら、上記のような施策を実施しているにもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害を負う可能性があるばかりでなく、社会的信用を失うことにより、営業活動にも支障が生じることが予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② お客様からのクレーム対応について

当社グループは、お客様との様々な接点において、常に「お客様の立場に立った視点」を基本とし、「お客様第一主義」、「お客様重視」を行動指針としております。

特に、当社グループのシステム・サービスに対してお客様からクレームを頂いた場合には、それぞれの内容に応じて全社レベルでの連絡や報告体制をルール化し、迅速な対応を行える仕組みを構築しております。また、当社グループの事業領域であるネットワークおよびネットワーク関連分野は、技術革新が急速に進展するなど、市場環境が常に激しく変化する市場であるため、社員および協力会社社員に対する技術教育を体系的に実施し、常にスキルアップを図っております。

しかしながら、上記のような対応策を講じているにもかかわらず、技術的な、あるいはお客様ニーズへの迅速な対応に対して不備、不足が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 日本電気株式会社との関係

当社グループは、ＮＥＣグループの一員として、日本電気株式会社との連携のもと、事業展開をしており、また、当社グループが取り扱う製品・機器も同社製のものが中心となっております。

従いまして、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業展開について

当社グループは、海外事業を遂行するにあたり、各地域の様々なリスクに対しては、これまで蓄積してきたノウハウを生かしたプロジェクト管理のもと、事業展開を図っております。

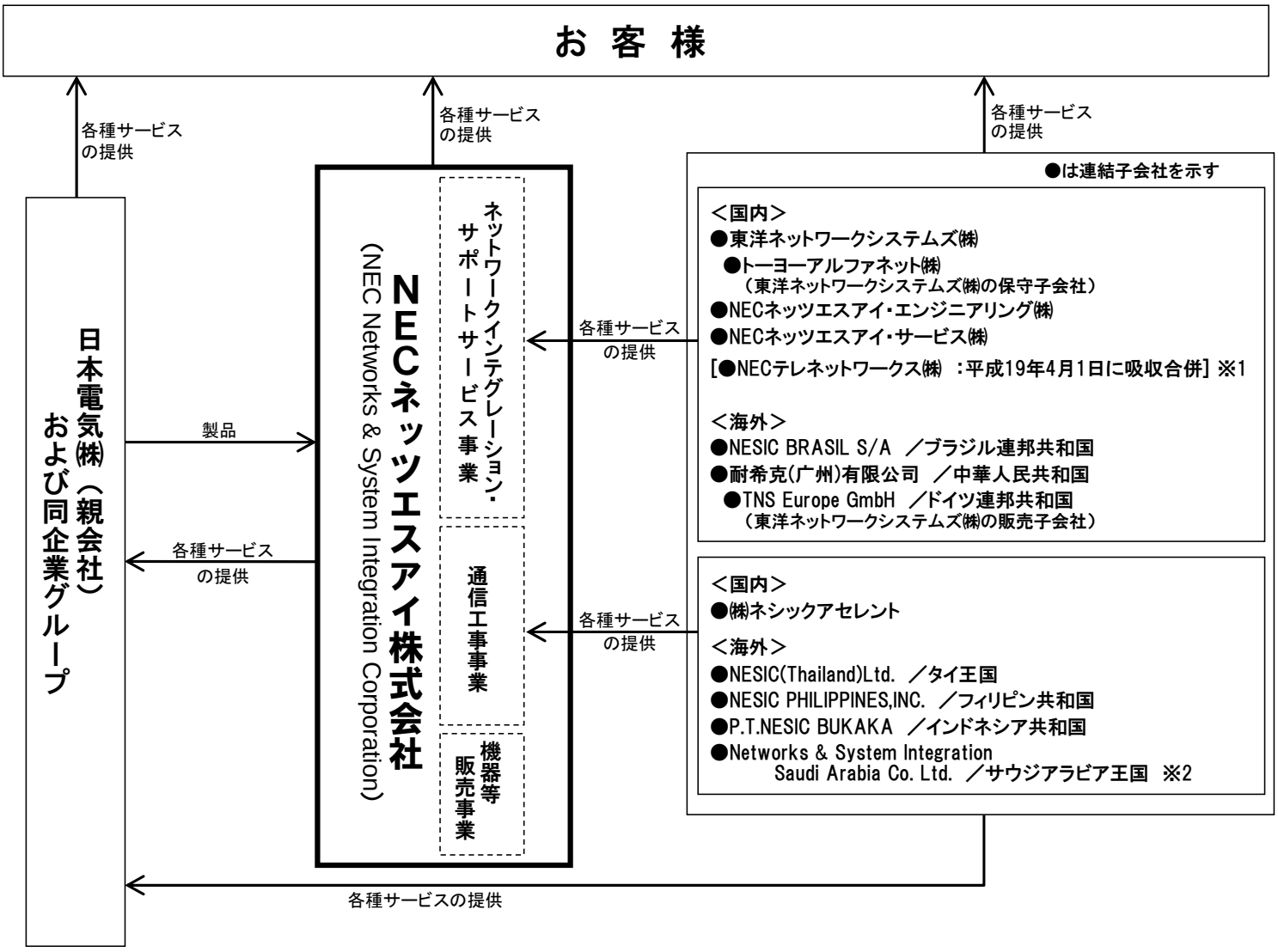
政治情勢の悪化やテロ行為・戦争の発生等により、システムの破損やプロジェクトの中断、また、政府からの退避勧告による現地からの撤退等が生じた場合、追加コストが発生するとともに、納期の遅延による賠償責任を負うことも予想されるほか、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の企業集団は、平成 19 年 5 月現在、当社および連結子会社 12 社で構成しております。

当社グループは、システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売を展開しております。



※1：平成 18 年 4 月に子会社化し、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたＮＥＣテレネットワークス株式会社につきましては、平成 19 年 4 月 1 日をもって吸収合併いたしました。

※2：Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.は、平成 18 年 4 月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和 28 年に通信ネットワークインフラ工事を主たる事業として創業し、現在ではネットワークインテグレーション･サポートサービス事業および通信工事事業を主たる事業とするシステムインテグレーターとして、業容の拡大、お客様価値の向上に努めてまいりました。

当社グループは､ＮＥＣグループのネットワークソリューション領域における中核会社として､企業理念、経営指針の達成のためにグループ一体となって取り組むとともに、激変する事業環境のなか、全国展開営業力、システム構築力・施工技術力・サポートサービス力を強化するとともに、更なる企業イノベーションを推進してまいります。

当社グループの企業理念および経営指針は以下のとおりであります。

＜ＮＥＣネッツエスアイグループ企業理念＞

NECネッツエスアイグループは
お客様のビジネスパートナーとして
- お客様の価値向上
- 便利で豊かな社会の創造
- 人と人を安心でつなぐネットワークの構築

を目指して新しい時代への掛け橋を築きます。

＜ＮＥＣネッツエスアイグループ経営指針＞

- お客様の企業価値向上を目指す。
- 健全な経営により株主、取引先、地域社会に貢献する。
- 最高の品質と安全を常に約束する。
- 環境に配慮し良き企業市民として行動する。
- 社員の能力が最大限に発揮できる職場づくりを目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、着実な成長を図るとともに、総資産、株主資本、売上高に対する利益額の向上を重視して効率的に経営することを重要と考えております。

中期的な目標といたしましては、2009 年度には、売上高 3,000 億円以上、営業利益 115 億円以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域であるネットワーク関連事業は、ＮＧＮの整備の本格化や、これに派生するサービスへの投資が見込まれるなど､通信事業者や企業など国内におけるネットワーク関連投資は中長期的には拡大する傾向が継続すると見込まれます。

このような事業環境のなかで、当社グループは、企業理念、経営指針に基づき、お客様のベストパートナーとして、お客様にご満足いただける信頼度の高いシステム、サービスの提供に努め、お客様の価値向上に貢献してまいります。さらに､間断なき企業イノベーションを推進し､事業力､収益力の強化を図るともに､最先端の技術をもってネットワーク事業領域における確固たるポジションを確立し､お客様や株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々から､信頼､評価される企業を目指してまいります。この実現に向け、当社グループは、グループ一体となって取り組む所存であります。

(4)会社の対処すべき課題

事業環境の急速な変化や競争の激化、価格や品質、納期に関するお客様の要求が高度化、複雑化するなか、当社グループでは、お客様にご満足いただけるサービスの提供にスピード感をもって対応しております。今後もコンプライアンス重視の経営を基本とするとともに、経営改革、経営基盤の強化にグループ一体となって取り組み、着実な成長および収益力強化を実行してまいります。

具体的には、

①ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業（ＮＩ・ＳＳ）の拡大

ＮＥＣテレネットワークス株式会社との統合により、(1) ＮＧＮ事業への対応強化、(2) サポートサービス事業の強化、(3) 経営資源の効率的運用、について、早期の統合効果を発揮し、既存事業を含めた事業基盤の強化を図るとともに、当社の強みを活かしたソリューション提供力とシステム構築技術力の強化することにより、ＮＩ・ＳＳ事業を拡大。

②マーケットの拡大

営業活動に関する業務プロセスやリソースの見直しなど営業効率改革や、営業人員の増強などによる営業力強化に加え、「オフィス移転・統合ソリューション」などの新サービスメニューや当社独自の特徴あるサービスやシステムの投入による新たなマーケットの開拓。

③ＮＧＮ事業体制の強化

通信事業者によるＮＧＮ商用化に向けたトライアルや、その後の本格的なＮＧＮ整備に向け、ＮＥＣグループの一員として取り組むとともに、組織やリソースを含めた事業体制の強化。

④通信工事事業への対応

お客様の信頼性向上のための更なる工事品質の向上や競争力強化のための施工技術の革新および原価低減の確実な実行。

⑤総合コスト改革による収益力の強化

総合コスト改革の取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の一層の強化。

⑥内部統制の強化

当社は、米国企業改革法に基づいた内部統制の強化に努めており、今後も、日本版ＳＯＸ法の施行に鑑み、財務諸表等の適正性の確保、厳正な受注計上を含む公正な取引の徹底を行うとともに、これらの取引の適正性を評価する審査機能を強化すること等による内部統制の一層の強化。

⑦人材の育成、強化

高度化、複雑化する技術に対応できるエンジニアや円滑なプロジェクト運営にあたって高い能力を発揮できる人材の育成、強化。また、環境の変化に対応した高度な技術資格の取得。

であります。当社は、これら内部統制の強化、経営改革を強力に推進し、更なる経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

(5)事業運営に関する重要な事項

当社は、平成 18 年 4 月に子会社化いたしましたＮＥＣテレネットワークス株式会社を、平成 19 年 4 月 1 日をもって吸収合併し、すべての事業を承継いたしました。

4. 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目＼期別	当連結会計年度(平成19年3月31日現在) 金額	構成比	前連結会計年度(平成18年3月31日現在) 金額	構成比	増減 金額
(資産の部)		%		%	
Ⅰ 流動資産	125,498	84.3	113,119	83.8	12,379
現金及び預金	8,602		9,910		△ 1,307
受取手形及び売掛金	95,353		82,656		12,697
たな卸資産	15,090		16,744		△ 1,653
繰延税金資産	5,493		3,045		2,447
その他	1,159		1,977		△ 818
貸倒引当金	△ 200		△ 1,214		1,013
Ⅱ 固定資産	23,298	15.7	21,791	16.2	1,506
有形固定資産	8,260	5.6	7,760	5.8	499
建物及び構築物	3,391		3,151		240
機械装置及び運搬具	49		60		△ 10
工具器具及び備品	2,070		1,841		229
土地	2,423		2,422		1
建設仮勘定	325		283		41
その他	―		2		△ 2
無形固定資産	3,758	2.5	3,226	2.4	532
投資その他の資産	11,279	7.6	10,804	8.0	475
投資有価証券	686		1,164		△ 478
繰延税金資産	6,549		6,405		143
その他	4,169		3,368		801
貸倒引当金	△ 125		△ 134		9
資産合計	148,797	100.0	134,911	100.0	13,886

（単位：百万円）

科目＼期別	当連結会計年度（平成 19 年 3 月 31 日現在） 金額	構成比	前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在） 金額	構成比	増減 金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ流動負債	65，173	43.8	60，760	45.0	4，413
支払手形及び買掛金	48，333		43，594		4，738
短期借入金	531		3，800		△ 3，268
未払法人税等	2，457		2，060		396
未払消費税等	1，529		1，407		121
前受金	3，451		4，156		△ 705
役員賞与引当金	78		―		78
受注損失引当金	183		24		159
その他	8，608		5，716		2，892
Ⅱ固定負債	21，422	14.4	19，524	14.5	1，897
長期借入金	5，000		5，000		―
退職給付引当金	16，300		14，353		1，947
役員退職慰労引当金	95		130		△ 35
その他	25		40		△ 14
負債合計	86，596	58.2	80，285	59.5	6，310
（少数株主持分）					
少数株主持分	―	―	608	0.5	―
（資本の部）					
Ⅰ資本金	―	―	13，122	9.7	―
Ⅱ資本剰余金	―	―	12，622	9.4	―
Ⅲ利益剰余金	―	―	29，413	21.8	―
Ⅳ その他有価証券評価差額金	―	―	150	0.1	―
Ⅴ 為替換算調整勘定	―	―	△ 370	△ 0.3	―
Ⅵ 自己株式	―	―	△ 920	△ 0.7	―
資本合計	―	―	54，017	40.0	―
負債、少数株主持分及び資本合計	―	―	134，911	100.0	―

(単位：百万円)

科目＼期別	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) 金額	構成比	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) 金額	構成比	増減 金額
(純資産の部)		%		%	
Ⅰ株主資本	61,692	41.5	—	—	—
資本金	13,122		—		—
資本剰余金	16,650		—		—
利益剰余金	31,931		—		—
自己株式	△ 11		—		—
Ⅱ評価・換算差額等	△ 308	△ 0.2	—	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 14		—		—
繰延ヘッジ損益	△ 40		—		—
為替換算調整勘定	△ 253		—		—
Ⅲ少数株主持分	816	0.5	—	—	—
純資産合計	62,201	41.8	—	—	—
負債純資産合計	148,797	100.0	—	—	—

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科目＼期別	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	254,641	100.0	213,672	100.0	40,969	19.2
Ⅱ 売上原価	221,379	86.9	187,113	87.6	34,265	18.3
売上総利益	33,262	13.1	26,559	12.4	6,703	25.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費	25,413	10.0	20,502	9.6	4,910	23.9
営業利益	7,849	3.1	6,056	2.8	1,793	29.6
Ⅳ 営業外収益	683	0.3	414	0.2	268	64.9
受取利息	26		25		0	3.8
貸倒引当金戻入益	203		—		203	—
雑収入	452		388		64	16.5
Ⅴ 営業外費用	672	0.3	488	0.2	183	37.6
支払利息	74		93		△ 19	△20.9
固定資産除却損	80		38		42	111.0
たな卸資産評価損	77		—		77	—
雑支出	440		356		83	37.6
経常利益	7,860	3.1	5,982	2.8	1,878	31.4
Ⅵ 特別損失	586	0.2	451	0.2	135	29.9
子会社事業整理損失	586		—		586	—
社名変更費用	—		159		△ 159	—
固定資産売却損	—		154		△ 154	—
たな卸資産整理損失	—		138		△ 138	—
税金等調整前当期純利益	7,273	2.9	5,530	2.6	1,742	31.5
法人税、住民税及び事業税	3,784	1.5	2,804	1.4	980	34.9
法人税等調整額	△ 29	△ 0.0	66	0.0	△ 96	—
少数株主利益	41	0.0	50	0.0	△ 8	△16.9
当期純利益	3,476	1.4	2,609	1.2	867	33.3

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) 金額
(資本剰余金の部)	
Ⅰ 資本剰余金期首残高	12,622
Ⅱ 資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
Ⅲ 資本剰余金期末残高	12,622
(利益剰余金の部)	
Ⅰ 利益剰余金期首残高	27,415
Ⅱ 利益剰余金増加高	2,621
当期純利益	2,609
連結子会社過年度税効果調整額	12
Ⅲ 利益剰余金減少高	624
配当金	587
役員賞与	37
Ⅳ 利益剰余金期末残高	29,413

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）　（単位：百万円）

項　目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	13,122	12,622	29,413	△ 920	54,238
連結会計年度中の変動額					
株式交換による変動額		3,779		916	4,695
剰余金の配当			△ 642		△ 642
役員賞与			△ 68		△ 68
当期純利益			3,476		3,476
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		0		0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		248	△ 248		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	4,027	2,518	908	7,454
平成19年3月31日残高	13,122	16,650	31,931	△ 11	61,692

項　目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	150	—	△ 370	△ 220	608	54,625
連結会計年度中の変動額						
株式交換による変動額				—		4,695
剰余金の配当				—		△ 642
役員賞与				—		△ 68
当期純利益				—		3,476
自己株式の取得				—		△ 8
自己株式の処分				—		0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替				—		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 164	△ 40	117	△ 87	208	120
連結会計年度中の変動額合計	△ 164	△ 40	117	△ 87	208	7,575
平成19年3月31日残高	△ 14	△ 40	△ 253	△ 308	816	62,201

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期別 / 科目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 金額	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,273	5,530
減価償却費	2,203	1,966
のれん償却額	53	53
貸倒引当金の減少額	△ 1,115	△ 18
前払年金費用の減少額	△ 162	―
退職給付引当金の減少額	△ 1,011	△ 885
役員退職慰労引当金の増減額	△ 35	52
役員賞与引当金の増加額	78	―
受注損失引当金の増加額	159	24
受取利息及び受取配当金	△ 39	△ 38
支払利息	76	93
投資有価証券評価損	48	70
投資有価証券売却益	△ 63	△ 82
有形固定資産売却益	△ 22	△ 12
有形固定資産売却損	0	154
固定資産除却損	80	―
子会社事業整理損失	586	―
売上債権の増減額	1,280	△ 5,701
たな卸資産の減少額	2,614	4,095
仕入債務の増減額	△ 1,171	679
その他	406	△ 365
小計	11,240	5,616
利息及び配当金の受取額	39	38
利息の支払額	△ 72	△ 89
法人税等の支払額	△ 3,307	△ 2,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,899	3,493
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,216	△ 1,506
有形固定資産の売却による収入	32	129
無形固定資産の取得による支出	△ 1,149	△ 738
投資有価証券の取得による支出	△ 42	△ 113
投資有価証券の売却による収入	96	94
投資組合分配金による収入	54	―
投資組合出資の払戻による収入	15	―
貸付による支出	△ 55	△ 22
貸付金の回収による収入	56	19
連結子会社株式取得による支出	―	△ 748
その他	77	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,129	△ 2,874
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△ 6,521	△ 5,366
長期借入による収入	―	5,000
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 11
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△ 644	△ 585
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
その他	△ 184	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,360	△ 968
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	82	51
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,507	△ 298
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	9,903	10,202
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	―
Ⅷ 株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	150	―
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	8,602	9,903

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社　13社　ＮＥＣネッツエスアイ・エンジニアリング㈱
ＮＥＣネッツエスアイ・サービス㈱
㈱ネシックアセレント
東洋ネットワークシステムズ㈱
トーヨーアルファネット㈱
ＮＥＣテレネットワークス㈱
NESIC BRASIL S/A
NESIC (Thailand) Ltd.
NESIC PHILIPPINES,INC.
P.T.NESIC BUKAKA
耐希克（广州）有限公司
TNS Europe GmbH
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.

(注)1. ＮＥＣテレネットワークス株式会社は、平成18年4月の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.は、平成18年4月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社　1社　NESIC CHILE S.A.

(注)連結の範囲から除いた理由
営業規模が小さく、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社　該当なし
持分法を適用しない非連結子会社　1社　NESIC CHILE S.A.

(注)持分法を適用しない理由
連結純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、7社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　……　決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの　……　移動平均法による原価法
投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

機器及び材料

機　器　……　移動平均法による原価法
一部の連結子会社については、先入先出法による原価法

主材料　……　移動平均法による原価法
副材料　……　総平均法による原価法
貯蔵品　……　最終仕入原価法

仕　掛　品　……　個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …… 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。

②無形固定資産 …… 定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

株式交付費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、78百万円減少しております。

③受注損失引当金 …… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金 …… 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については工事進行基準により計上しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は61,424百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

（単位：百万円）

当連結会計年度 （平成 19 年 3 月 31 日現在）	前連結会計年度 （平成 18 年 3 月 31 日現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額　11，701	1. 有形固定資産の減価償却累計額　8，971
2. 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 194	2. 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 236
3. のれんおよび負ののれんの金額 無形固定資産　1，090 固定負債「その他」　25	3. 連結調整勘定の金額 無形固定資産　1，158 固定負債「その他」　39
4. 連結会計年度末日満期手形等の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 「受取手形及び売掛金」　507	――――――
5. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、㈱三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　11，000 借入実行残高　― 差引額　11，000	4. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、㈱三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　11，000 借入実行残高　3，250 差引額　7，750
――――――	5. 投資有価証券には平成18年4月11日設立の新設子会社に対する新株式払込金56百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

（単位：百万円）

当連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日）
「子会社事業整理損失」はブラジルにおける子会社の不採算事業の撤退に伴う損失であります。	1. 「固定資産売却損」の内訳 土地　154 2.「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	43,069,207	6,704,600	－	49,773,807

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株発行による増加　　6,704,600 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,115,207	6,075	1,111,027	10,255

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　6,075 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う割当交付による減少　　1,110,700 株

単元未満株式の買増請求による減少　　327 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会	普通株式	293	7.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 10 月 26 日取締役会	普通株式	348	7.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 15 日取締役会	普通株式	利益剰余金	348	7.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 5 日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：百万円）

当連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日）
1.「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定　8，602 計　8，602 預入期間が3か月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　8，602	1.「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定　9，910 計　9，910 預入期間が3か月を超える定期預金　△　6 現金及び現金同等物　9，903
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、ＮＥＣテレネットワークス株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、新株式発行および自己株式を交付したことにより、資本剰余金および自己株式が次のとおり増減しました。 株式交換による資本剰余金増加額　4，028 株式交換による資本剰余金減少額 （自己株式処分差損）　248 株式交換による自己株式減少額　916	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式取得により新たに東洋ネットワークシステムズ株式会社、トーヨーアルファネット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 東洋ネットワークシステムズ株式会社およびトーヨーアルファネット株式会社の合計額 流動資産　10，216 固定資産　1，434 連結調整勘定　1，203 流動負債　△　7，472 固定負債　△　1，787 新規連結子会社株式の取得価額　3，595 新規連結子会社現金及び現金同等物　△　2，846 差額：連結子会社株式の取得による支出　748

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

	ﾈｯﾄﾜｰｸｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ・ｻﾎﾟｰﾄｻｰﾋﾞｽ事業	通信工事事業	機器等販売事業	計	消去または全社	連結
受注高	164,634	65,192	23,750	253,577	－	253,577
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	161,473	67,085	26,082	254,641	－	254,641
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－	－
計	161,473	67,085	26,082	254,641	－	254,641
営業費用	150,508	63,946	25,941	240,397	6,394	246,792
営業利益	10,964	3,139	140	14,244	(6,394)	7,849

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

	ﾈｯﾄﾜｰｸｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ・ｻﾎﾟｰﾄｻｰﾋﾞｽ事業	通信工事事業	機器等販売事業	計	消去または全社	連結
受注高	118,410	68,462	36,510	223,383	－	223,383
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	116,997	63,765	32,909	213,672	－	213,672
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－	－
計	116,997	63,765	32,909	213,672	－	213,672
営業費用	110,313	60,254	32,874	203,442	4,173	207,616
営業利益	6,684	3,510	35	10,230	(4,173)	6,056

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

1. 親会社および法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	日本電気㈱	東京都港区	337,821	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	被所有 直接 51.5%	－	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	56,422	受取手形及び売掛金	27,222
										前受金	805
							同社製品の購入	通信機器等の購入	42,544	支払手形及び買掛金	10,013

（注） 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
3. 当期末残高には、消費税等を含んでおります。
4. 上記の議決権所有割合は、日本電気㈱が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（住友信託銀行再信託分・日本電気㈱　退職給付信託口）に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社の子会社	NECフィールディング㈱	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売	－	－	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	4,367	受取手形及び売掛金	1,445
										前受金	64
							同社製品の購入	通信機器等の購入	967	支払手形及び買掛金	291
親会社の子会社	日本電気通信システム㈱	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計	－	兼任1名	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	7,029	受取手形及び売掛金	1,930
										前受金	2

（注） 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
3. 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

税効果会計

（単位：百万円）

当連結会計年度 （平成 19 年 3 月 31 日現在）		前連結会計年度 （平成 18 年 3 月 31 日現在）	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
賞与引当金損金算入限度超過額	1，754	賞与引当金損金算入限度超過額	1，281
賞与分社会保険料否認	201	賞与分社会保険料否認	121
貸倒引当金損金算入限度超過額	59	貸倒引当金損金算入限度超過額	406
未払事業税否認	233	未払事業税否認	181
進行基準否認	125	進行基準否認	192
たな卸資産評価損	2，204	たな卸資産評価損	571
たな卸資産未実現利益	21	たな卸資産未実現利益	15
受注損失引当金	74	減価償却費損金算入限度超過額	124
減価償却費損金算入限度超過額	133	ソフトウェア	400
ソフトウェア	551	退職給付引当金損金算入限度超過額	5，807
退職給付引当金損金算入限度超過額	6，089	その他	850
株式配当	146	繰延税金資産小計	9，952
有価証券評価損	247	評価性引当額	△ 384
子会社事業整理損失	586	繰延税金資産合計	9，567
その他	1，118		
繰延税金資産小計	13，550		
評価性引当額	△1，388		
繰延税金資産合計	12，162		
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△ 1	固定資産圧縮積立金	△ 1
特別償却準備金	△ 89	その他有価証券評価差額金	△ 112
その他有価証券評価差額金	△ 29	その他	△ 3
その他	△ 0	繰延税金負債合計	△ 116
繰延税金負債合計	△ 119		
繰延税金資産の純額	12，042	繰延税金資産の純額	9，451

有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日）　（単位：百万円）

区　分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	112	191	78
合　計	112	191	78

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売　却　額	売却益の合計額	売却損の合計額
96	63	－

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 19 年 3 月 31 日）　（単位：百万円）

区　分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	284
(2)投資事業有限責任組合	210
合　計	495

（注）当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について 48 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1 株当たりの純資産価額が取得時に対して 50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日）　（単位：百万円）

区　分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	136	412	275
合　計	136	412	275

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売　却　額	売却益の合計額	売却損の合計額
94	82	－

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 18 年 3 月 31 日）　（単位：百万円）

区　分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	304
(2)投資事業有限責任組合	391
合　計	695

（注）当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について 70 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1 株当たりの純資産価額が取得時に対して 50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

退職給付関係

当連結会計年度
（自　平成18年4月 1日　至　平成19年3月31日）

1.　採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2.　退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	△37,646百万円
(2)年金資産	20,165
(3)未積立退職給付債務(1)＋(2)	△17,481
(4)未認識数理計算上の差異	6,776
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,335
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△16,039
(7)前払年金費用	261
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△16,300

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.　退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用(注)	1,770百万円
(2)利息費用	924
(3)期待運用収益	△ 449
(4)数理計算上の差異の費用処理額	629
(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 395
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,480

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4.　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2)割引率
2.5%

(3)期待運用収益率
2.5%～3.5%

(4)過去勤務債務の額の処理年数
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5)数理計算上の差異の処理年数
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

前連結会計年度
（自　平成17年4月 1日　至　平成18年3月31日）

1.　採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2.　退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	△28,690百万円
(2)年金資産	13,972
(3)未積立退職給付債務(1)＋(2)	△14,718
(4)未認識数理計算上の差異	5,998
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,633
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△14,353

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.　退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用(注)	1,438百万円
(2)利息費用	685
(3)期待運用収益	△ 262
(4)数理計算上の差異の費用処理額	582
(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 385
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,058

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4.　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2)割引率
2.5%

(3)期待運用収益率
2.5%～3.5%

(4)過去勤務債務の額の処理年数
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5)数理計算上の差異の処理年数
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

企業結合等

当連結会計年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

1.　結合企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合企業の名称およびその事業の内容

①結合企業の名称

ＮＥＣテレネットワークス株式会社

②結合企業の事業内容

無線・交換通信や放送映像などの機器、設備に関する保守・運用監視サービス、現地でのシステム調整・評価、技術支援等

(2)企業結合の法的形式

株式交換

(3)取引の目的を含む取引の概要

当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、平成 17 年 12 月 15 日付けで、ＮＥＣテレネットワークス株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成 18 年 4 月 1 日に株式交換を行いました。

株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終のＮＥＣテレネットワークス株式会社の株式名簿に記載された株主（日本電気株式会社）に対し、その所有するＮＥＣテレネットワークス株式会社の普通株式 1 株につき、当社の普通株式 26.051 株の割合をもって割当交付を行いました。割当交付する株式は当社が有する自己株式のうち 1,110,700 株に加え、新規に発行する普通株式 6,704,600 株（合計 7,815,300 株）により行いました。

2.　実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成 15 年 10 月 31 日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき株式交換に伴う会計処理を行いました。

１株当たり情報

当連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）		前連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額（円）	1,233.52	1株当たり純資産額（円）	1,285.92
1株当たり当期純利益（円）	70.72	1株当たり当期純利益（円）	60.56

（注） 1. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	3,476	2,609
普通株式に帰属しない金額（百万円）	—	68
うち利益処分による役員賞与金（百万円）	—	68
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,476	2,541
普通株式の期中平均株式数（千株）	49,165	41,958

開示の省略

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5.財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

期別 / 科目	第75期 (平成19年3月31日現在) 金額	構成比	第74期 (平成18年3月31日現在) 金額	構成比	増減 金額
(資産の部)		%		%	
Ⅰ 流動資産	99,628	78.8	101,503	81.4	△ 1,874
現金及び預金	6,698		7,833		△ 1,134
受取手形	2,074		1,429		645
売掛金	70,573		75,167		△ 4,593
機器及び材料	2,534		3,489		△ 954
仕掛品	9,309		10,340		△ 1,031
前払費用	228		204		23
関係会社貸付金	4,304		—		4,304
繰延税金資産	3,184		2,583		601
その他	835		1,658		△ 823
貸倒引当金	△ 115		△ 1,204		1,088
Ⅱ 固定資産	26,753	21.2	23,231	18.6	3,521
有形固定資産	7,211	5.7	7,343	5.9	△ 132
建物	2,968		3,077		△ 108
構築物	35		24		11
車輌運搬具	12		20		△ 7
工具器具・備品	1,456		1,524		△ 68
土地	2,422		2,422		—
建設仮勘定	315		274		41
無形固定資産	1,833	1.5	2,019	1.6	△ 185
商標権	2		2		△ 0
ソフトウェア	1,727		1,912		△ 185
その他	103		104		△ 0
投資その他の資産	17,708	14.0	13,869	11.1	3,839
投資有価証券	629		1,108		△ 478
関係会社株式	9,020		4,324		4,695
従業員に対する長期貸付金	1		2		△ 0
長期前払費用	18		18		△ 0
長期保証金	2,378		2,392		△ 14
繰延税金資産	5,115		5,385		△ 269
その他	666		766		△ 99
貸倒引当金	△ 122		△ 129		7
資産合計	126,382	100.0	124,734	100.0	1,647

(単位：百万円)

期別 / 科目	第75期 (平成19年3月31日現在) 金額	構成比	第74期 (平成18年3月31日現在) 金額	構成比	増減 金額
(負債の部)		%		%	
Ⅰ 流動負債	51,154	40.5	54,865	43.9	△ 3,711
支払手形	1,834		2,314		△ 480
買掛金	37,506		36,459		1,046
短期借入金	500		3,750		△ 3,250
未払金	1,285		701		583
未払費用	2,963		2,972		△ 9
未払法人税等	1,314		1,814		△ 500
未払消費税等	1,261		1,104		156
前受金	2,971		3,708		△ 737
預り金	1,210		1,912		△ 702
役員賞与引当金	52		—		52
受注損失引当金	183		24		159
その他	71		101		△ 29
Ⅱ 固定負債	16,151	12.8	17,537	14.1	△ 1,385
長期借入金	5,000		5,000		—
退職給付引当金	11,097		12,449		△ 1,352
役員退職慰労引当金	53		87		△ 33
負債合計	67,305	53.3	72,402	58.0	△ 5,097
(資本の部)					
Ⅰ 資本金	—	—	13,122	10.5	—
Ⅱ 資本剰余金	—	—	12,622	10.2	—
資本準備金	—		12,622		—
その他資本剰余金	—		0		—
自己株式処分差益	—		0		—
Ⅲ 利益剰余金	—	—	27,357	21.9	—
利益準備金	—		546		—
任意積立金	—		23,941		—
固定資産圧縮積立金	—		1		—
別途積立金	—		23,940		—
当期未処分利益	—		2,868		—
Ⅳ その他有価証券評価差額金	—	—	150	0.1	—
Ⅴ 自己株式	—	—	△ 920	△ 0.7	—
資本合計	—	—	52,332	42.0	—
負債資本合計	—	—	124,734	100.0	—

（単位：百万円）

期別 / 科目	第75期（平成19年3月31日現在）		第74期（平成18年3月31日現在）		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（純資産の部）		%		%	
Ⅰ株主資本	59,128	46.7	―	―	―
資本金	13,122		―		―
資本剰余金	16,650		―		―
資本準備金	16,650		―		―
利益剰余金	29,366		―		―
利益準備金	546		―		―
その他利益剰余金	28,819		―		―
固定資産圧縮積立金	1		―		―
別途積立金	23,940		―		―
繰越利益剰余金	4,878		―		―
自己株式	△ 11		―		―
Ⅱ評価・換算差額等	△ 51	△ 0.0	―	―	―
その他有価証券評価差額金	△ 10		―		―
繰延ヘッジ損益	△ 40		―		―
純資産合計	59,076	46.7	―	―	―
負債純資産合計	126,382	100.0	―	―	―

(2)損益計算書

(単位：百万円)

期別 / 科目	第75期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第74期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	189,498	100.0	191,135	100.0	△ 1,636	△0.9
Ⅱ 売上原価	167,159	88.2	168,153	88.0	△ 994	△0.6
売上総利益	22,338	11.8	22,981	12.0	△ 642	△2.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費	18,322	9.7	17,826	9.3	495	2.8
営業利益	4,016	2.1	5,154	2.7	△ 1,138	△22.1
Ⅳ 営業外収益	1,260	0.7	329	0.1	930	282.7
受取利息	21		8		12	147.1
受取配当金	753		25		728	2,850.2
貸倒引当金戻入益	201		—		201	—
雑収入	282		294		△ 12	△4.2
Ⅴ 営業外費用	539	0.3	448	0.2	91	20.4
支払利息	71		89		△ 17	△19.3
たな卸資産評価損	77		—		77	—
たな卸資産除却損	61		24		36	151.0
雑支出	329		335		△ 5	△1.7
経常利益	4,736	2.5	5,035	2.6	△ 298	△5.9
Ⅵ 特別損失	—	—	451	0.2	△ 451	—
社名変更費用	—		159		△ 159	—
固定資産売却損	—		154		△ 154	—
たな卸資産整理損失	—		138		△ 138	—
税引前当期純利益	4,736	2.5	4,584	2.4	152	3.3
法人税、住民税及び事業税	1,986	1.0	2,417	1.3	△ 431	△17.8
法人税等調整額	△ 194	△ 0.1	△ 0	△ 0.0	△ 193	—
当期純利益	2,945	1.6	2,167	1.1	777	35.9
前期繰越利益	—		994		—	—
中間配当額	—		293		—	—
当期未処分利益	—		2,868		—	—

(3)利益処分計算書

（単位：百万円）

期別 科目	第 74 期 株主総会承認日 （平成 18 年 6 月 29 日） 金額
Ⅰ 当期未処分利益	2,868
Ⅱ 任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	0
計	2,868
Ⅲ 利益処分額	
配当金 （普通配当）	293 （1株につき7円）
役員賞与金 （うち監査役賞与金）	45 （ 9）
Ⅳ 次期繰越利益	2,529

（注）平成 17 年 12 月 9 日に 293 百万円（1 株につき 7 円）の中間配当を実施しております。

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日)　(単位:百万円)

項　目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	13,122	12,622	0	12,622
事業年度中の変動額				
株式交換による変動額		4,028	△ 248	3,779
自己株式の処分			0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			248	248
事業年度中の変動額合計	—	4,028	△ 0	4,027
平成19年3月31日残高	13,122	16,650	—	16,650

項　目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	546	1	23,940	2,868	27,357	△ 920	52,182
事業年度中の変動額							
株式交換による変動額					—	916	4,695
剰余金の配当				△ 642	△ 642		△ 642
役員賞与				△ 45	△ 45		△ 45
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 0		0	—		—
当期純利益				2,945	2,945		2,945
自己株式の取得					—	△ 8	△ 8
自己株式の処分					—	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替				△ 248	△ 248		—
事業年度中の変動額合計	—	△ 0	—	2,009	2,009	908	6,946
平成19年3月31日残高	546	1	23,940	4,878	29,366	△ 11	59,128

項　目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	150	—	150	52,332
事業年度中の変動額				
株式交換による変動額			—	4,695
剰余金の配当			—	△ 642
役員賞与			—	△ 45
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	2,945
自己株式の取得			—	△ 8
自己株式の処分			—	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 160	△ 40	△ 201	△ 201
事業年度中の変動額合計	△ 160	△ 40	△ 201	6,744
平成19年3月31日残高	△ 10	△ 40	△ 51	59,076

(5)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法
投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

機器及び材料

機　器 …… 移動平均法による原価法

主材料 …… 移動平均法による原価法

副材料 …… 総平均法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

仕　掛　品 …… 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 …… 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産 …… 定額法
市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
（会計方針の変更）
当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第4号）を適用しております。
この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、52百万円減少しております。

(3)受注損失引当金 …… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金 …… 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6)重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成 17 年 12 月 9 日　企業会計基準第 5 号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成 17 年 12 月 9 日　企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 59,117 百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

企業結合に係る会計基準等

当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成 15 年 10 月 31 日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成 17 年 12 月 27 日　企業会計基準第 7 号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成 18 年 12 月 22 日　企業会計基準適用指針第 10 号）を適用しております。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

（貸 借 対 照 表 関 係）

（単位：百万円）

第 75 期 （平成 19 年 3 月 31 日現在）	第 74 期 （平成 18 年 3 月 31 日現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7，136	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6，484
2. 保証債務 (1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 194 (2)海外子会社の借入に係る保証債務 592	2. 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 236
3. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、㈱三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。 当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 11，000 借入実行残高 ― 差引額 11，000	3. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、㈱三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。 当期末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 11，000 借入実行残高 3，250 差引額 7，750
4. 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 「受取手形」 333	――
――	4. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 150 百万円であります。
――	5. 関係会社株式には平成18年4月11日設立の新設子会社に対する新株式払込金56百万円が含まれております。

（損 益 計 算 書 関 係）

（単位：百万円）

第 75 期 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	第 74 期 （自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）
――	1.「固定資産売却損」の内訳 土地 154 2.「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,115,207	6,075	1,111,027	10,255

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　6,075 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う割当交付による減少　　1,110,700 株

単元未満株式の買増請求による減少　　327 株

（有価証券）

第７５ 期（平成 19 年 3 月 31 日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

第７４ 期（平成 18 年 3 月 31 日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（重要な後発事象）

子会社の合併について

当社は、平成 19 年 1 月 25 日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社であるＮＥＣテレネットワークス株式会社を平成 19 年 4 月 1 日付で吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

相互の強みである全国展開営業力、システム構築力、施工技術力、保守対応力の更なる一体化および経営資源の集中と効率化による事業の拡大・強化を図ること。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ＮＥＣテレネットワークス株式会社は解散いたしました。

(3) 合併による新株の割当

ＮＥＣテレネットワークス株式会社は当社の完全子会社であるため、合併により発行する株式はありません。

(4) 合併による増加資本金等

合併による増加資本金等はありません。

(5) 合併による引継財産

合併期日において、ＮＥＣテレネットワークス株式会社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎます。

(6) 合併期日

平成 19 年 4 月 1 日

(7) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成 15 年 10 月 31 日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行いました。

6. その他

(1)役員の異動（平成 19 年 6 月 26 日付予定）

１．退任予定取締役

取　締　役	三　輪（みわ）　宏（ひろし）	

２．新任監査役候補

監　査　役 （常　勤）	岡　田（おかだ）　哲　育（てついく）	（現　当社　執行役員常務 兼移動体推進本部長）
社外監査役 （非常勤）	中　西（なかにし）　清　司（きよし）	（現　日本電気㈱　執行役員）

３．退任予定監査役

監　査　役 （常　勤）	冨　岡（とみおか）　憲　一（のりかず）	（当社　顧問）
社外監査役 （非常勤）	友　田（ともだ）　宏　明（ひろあき）	

【 参 考 】取締役および監査役の体制は、平成１９年６月２６日から次のとおり予定しております。

代表取締役執行役員社長	山　本（やまもと）　正　彦（まさひこ）
取締役執行役員常務	藤　田（ふじた）　起（たつ）
取締役執行役員常務	山　﨑（やまざき）　幸　雄（ゆきお）
取締役執行役員常務	六　車（ろくしゃ）　徹（とおる）
取締役執行役員常務	今　野（こんの）　幸四郎（こうしろう）
社外取締役	都　筑（つづき）　一　雄（かずお）
社外監査役 （常　勤）	小　村（こむら）　正　幸（まさゆき）
監　査　役 （常　勤）	岡　田（おかだ）　哲　育（てついく）
社外監査役 （非常勤）	梅　澤（うめざわ）　治　為（はるため）
社外監査役 （非常勤）	中　西（なかにし）　清　司（きよし）
社外監査役 （非常勤）	新　野（あらの）　哲二郎（てつじろう）

以　　上